
鴻巣市いじめの防止等のための基本的な方針

令和7年3月改定

鴻巣市・鴻巣市教育委員会

目次

はじめに.....	1
第1章 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項.....	2
1 策定の目的.....	2
2 用語の定義.....	2
3 その他の語句の整理.....	2
4 いじめの防止等のための対策の基本理念.....	3
第2章 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項.....	4
1 いじめの防止等のために市が実施する施策.....	4
(1) 鴻巣市いじめ問題対策連絡協議会の組織と役割.....	4
(2) 教育委員会の調査組織の設置.....	4
(3) 市の調査組織の設置.....	5
(4) 市が実施する施策.....	5
2 いじめの防止等のために学校が実施すべき施策.....	9
(1) 学校いじめ防止基本方針の策定.....	9
(2) 学校におけるいじめの防止等のための組織.....	10
(3) 学校におけるいじめの防止等に関する措置.....	12
3 学校に係る重大事態への対処.....	18
(1) 重大事態への対処の流れ.....	18
(2) 教育委員会又は学校による調査.....	19
(3) 調査結果の報告を受けた市長による再調査及び措置	23
第3章 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項.....	25

はじめに

現在、いじめへの対応は学校における最重要課題の一つであり、一人の教職員が抱え込むのではなく、学校が一丸となって組織的に対応することが重要である。そこで、学校は自校の実態に応じた「いじめ防止基本方針」を策定し、その方針に基づき「いじめの防止等」に取り組んでいる。

「いじめ」は、人間が社会生活を営む上で必要かつ重要な人間関係のバランスが崩れる中で起こる現象である。人間関係は、互いに影響を与えながら築き上げていくもので、その影響力は人が関係を結び、集団や組織を作り、社会生活を営むに当たって不可欠であり、普遍的な要素でもある。その影響力の悪用・乱用が「いじめ」という現象が起こるメカニズムであり、その悪用・乱用である「いじめ」は偶発的ではなく、どこでも、だれにでも起こりうる現象である。

鴻巣市においても、児童生徒の生命や心身に重大な被害が生じる事案が発生しており、そうしたいじめが今後絶対に起こらないという保証はない。大人社会でもパワーハラスメントやセクシュアルハラスメントなどといった社会問題が起こっている。また、メディアやインターネットを通して、他人の弱みを笑いものにしたり、暴力を肯定していると受け取られるような行為を許容したり、他者を差別したりといった大人の振る舞いが児童生徒に大きな影響を与えるとと言っても過言ではない。これも人間関係の中で起こる影響力の悪用・乱用の例であり、このように考えると、もはや「いじめ」は学校だけで取り組む問題ではなく、市民全体で取り組まなければその解決は望めないとと言えるだろう。そして、いじめの問題は、本市の教育力と市民の成熟度をはかる一つの指標であると言えるのではないか。

いじめから一人でも多くの子どもを救うためには、子どもを取り巻く大人一人一人が「いじめは絶対に許されない」「いじめは卑怯な行為である」「いじめはどの子どもにも、どの学校でも、起こりうる」との意識をもち、それぞれの役割と責任を自覚しなければならない。そして、いじめの問題は、心豊かで安心・安全・快適な社会をいかにしてつくるかという、学校を含めた社会における市民的な課題である。このように、市民総がかりでいじめの問題に対峙し、基本的な理念や体制を整備するために、市の基本方針を定める。

第1章 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 策定の目的

学校を含めた社会における市民的な課題であるいじめの問題の克服に向けて、児童生徒の尊厳を保持するとともに、家庭、学校、地域、市及び関係機関の連携のもと、いじめ防止対策を総合的かつ効果的に進めるため、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号。以下「法」という。)第12条の規定に基づき、本市におけるいじめの防止、早期発見及びいじめへの対処(以下「いじめの防止等」という。)の基本的な方針を示すものとして、「鴻巣市いじめの防止等のための基本的な方針」(以下「市基本方針」という。)を定める。なお、市基本方針の策定に当たっては、法第12条により、文部科学大臣の定めたいじめの防止等のための基本的な方針を参酌するとともに、本市の実情を踏まえたものとした。

2 用語の定義

- 「いじめ」とは児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。(法第2条)
 - 「学校」とは、鴻巣市立学校設置及び管理条例(昭和47年鴻巣市条例第8号)別表第1及び別表第2に掲げる小学校及び中学校をいう。
 - 「保護者」とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいう。
 - 「関係機関」とは、いじめの防止等に関係する市以外の行政機関をいう。
 - 「重大事態」とは、次のことをいう。
 - ・いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。(法第28条第1項第1号)
 - ・いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。(法第28条第1項第2号)
- ※「いじめ防止対策推進法」の「児童等」は、学校に在籍する児童又は生徒をいう。

3 その他の語句の整理

基本的な方針で使われる語句は、次のとおりとする。

- 「市」とは、鴻巣市をいう。
- 「教育委員会」とは、鴻巣市教育委員会をいう。
- 「児童生徒」とは、鴻巣市立小・中学校に在籍する児童及び生徒をいう。

4 いじめの防止等のための対策の基本理念

いじめの防止等のための対策は、家庭、学校、地域、市及び関係機関の連携のもと、次のことを基本として行わなければならない。

- (1) いじめが全ての児童生徒に関係する問題であることから、安心して学習等に取り組むことができるよう、そして学校の内外を問わず地域社会全体でいじめが起こりにくい社会が築かれるよう、市民総がかりで未然に防止する。
- (2) いじめを行わず、また、いじめを認識しながらこれを放置することがなく、全ての児童生徒がいじめの問題に関して理解を深められるよう、お互いに尊重し合う意識や態度を育てる。
- (3) いじめは決して許されないことであり、どの学校でも、どの児童生徒にも起こりうることから、いじめが児童生徒の心身に重大な影響を及ぼすという認識に立ち、迅速かつ組織的に対応する。

第2章 いじめの防止等のための対策に関する事項

1 いじめの防止等のために市が実施する施策

(1) 鴻巣市いじめ問題対策連絡協議会の組織と役割

【法】

第14条 地方公共団体は、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、条例の定めるところにより、学校、教育委員会、児童相談所、法務局又は地方法務局、都道府県警察その他の関係者により構成されるいじめ問題対策連絡協議会を置くことができる。

2 都道府県は、前項のいじめ問題対策連絡協議会を置いた場合には、当該いじめ問題対策連絡協議会におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携が当該都道府県の区域内の市町村が設置する学校におけるいじめの防止等に活用されるよう、当該いじめ問題対策連絡協議会と当該市町村の教育委員会との連携を図るために必要な措置を講ずるものとする。

市は、いじめの問題に係る関係機関の意思疎通を図り、情報を共有するため、法第14条第1項の規定に基づき、「鴻巣市いじめ問題対策連絡協議会」を設置する。

連絡協議会の委員は、教育委員会が、委嘱又は任命し、学校教育の関係者及び関係機関の職員、関係団体の代表者、市の職員等で構成する。

連絡協議会の所掌事務は、次のとおりである。

ア いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携の推進に関すること。

イ いじめの防止等のための対策の推進に関すること。

ウ いじめの防止等の取組に係る効果の検証に関すること。

(2) 教育委員会の調査組織の設置

【法】

第14条第3項 前2項の規定を踏まえ、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため必要があるときは、教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるものとする。

教育委員会は、法第14条第3項により、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、市基本方針に基づくいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため、「鴻巣市いじめ問題調査委員会」（以下「調査委員会」という。）を設置する。

調査委員会は常設化せず、法第28条に定める重大事態のうち、学校における調査が困難な場合、調査を行うものとする。

調査委員会は、調査の公平性・中立性を確保するため、専門的な知識及び経験を有するもので、市及び当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者の参加を図る。

(3) 市の調査組織の設置

【法】

第30条 地方公共団体が設置する学校は、第28条第1項各号に掲げる場合には、当該地方公共団体の教育委員会を通じて、重大事態が発生した旨を、当該地方公共団体の長に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第28条第1項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

3 地方公共団体の長は、前項の規定による調査を行ったときは、その結果を議会に報告しなければならない。

重大事態が発生し、市長が学校より法第28条第1項の規定による報告を受けた際、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生防止のため必要があると認めるときは、法第30条第2項により附属機関として「鴻巣市いじめ問題再調査委員会」（以下「再調査委員会」という。）を設置する。

再調査委員会は常設化せず、法第28条第1項の規定による調査の結果について再調査を行う。

再調査委員会は、調査の公平性・中立性を確保するため、専門的な知識及び経験を有するもので、市及び当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者の参加を図る。

(4) 市が実施する施策

ア 学校を支援する

(ア) 相談体制の整備・充実

・学校の教育相談体制への支援

学校の教育相談組織の整備を支援するとともに、教育相談をコーディネートする教員の育成に努める。

・学校訪問

指導主事が、臨時的に学校を訪問し、課題を抱える児童生徒等の情報を収集するとともに、必要に応じて指導・助言を行う。

・教育相談業務の展開

鴻巣市立教育支援センターにおいて、電話や来室による教育相談を行う。

・教育相談支援員（さわやか相談員）の配置・活用

さわやか相談室において相談活動を行う。

・スクールカウンセラーの活用

児童生徒や保護者に対する相談・助言や教職員への研修、また、相談日やカウンセラーの取組等を児童生徒や保護者等に積極的に周知することに努める。

・スクールソーシャルワーカーの活用

学校において、保護者に対する助言を行いつつ、市及び関係機関と連携し、改善

に向けた指導を行う。また、自らの取組を児童生徒や保護者等に積極的に周知することに努める。

(イ) いじめに対する教職員の指導力の向上

- ・教職員に対しては、次のポイント等を押さえ、いじめを防止する実践的指導力の向上を図る。
 - ①いじめについて基本的な共通理解を図るとともに、各段階における適切な対応について理解させる。
 - ②体験研修や演習を通して教師と児童生徒及び児童生徒相互の日常的な人間関係づくりについて体験的に学ばせる。
 - ③集団活動の指導の仕方や児童生徒の心をつかむ生徒指導方法を身に付けさせる。
- ・生徒指導に関する研修会（「のすっ子ノート」の活用法を含む）を開催し、児童生徒の自尊感情を高める手法を習得する等、積極的な生徒指導手法の習得に役立てる。
- ・生徒指導・教育相談研修会等において、傾聴や共感的理解等、教育相談的な手法の理解・習得を目指す。
- ・児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養う活動の充実を図る。
 - ①市教育研究会と連携した道徳教育の推進
 - ②学校の教育活動における体験活動の充実
- ・豊かな人権感覚を育み、自他の人権を守るための実践力を身に付ける人権教育を推進する。
 - ①市人権教育研修会の活用
 - ②市教育研究会と連携した人権教育の推進
 - ③いじめ問題をはじめとする人権問題を主体的に考える人権作文（鴻巣市人権文集 おおとり「人輝く言葉」）の取組
- ・学校における研修会において、いじめの問題への組織的な対応の徹底、いじめの未然防止のための道徳教育の充実、「児童生徒間のトラブルに係る事例」を含めた生徒指導に関する教師用資料の活用と研修会の実施、児童生徒に対するいじめ問題啓発資料の活用、いじめの早期発見のための定期的なアンケート調査や個人面談の実施、保護者等へのいじめの問題の理解を深めるための広報啓発活動等が推進されるよう、埼玉県の実業や発行資料を積極的に活用しながら指導・助言を行う。
- ・いじめや暴力行為の防止に関する研修会を実施し、生徒指導主任等の資質・能力の向上を図る。また、各校に対し、年に数回、いじめの問題に関する研修会等を実施するよう働きかけ、全教職員の共通理解を図る。
- ・定期的なアンケート調査や個人面談の取組状況等を点検・把握し、それをもとに、いじめのない学校づくりのための取組を促す。

(ウ) いじめの未然防止のための道徳教育の充実

- ・いじめの未然防止のために、各学校・学級において、道徳教育の充実に努める。

- (エ) いじめを背景にした問題行動の未然防止及びいじめの早期発見・早期対応の推進
 - ・社会性や人間関係スキルの育成、望ましい人間関係づくりの取組を促す。
 - ・学校におけるいじめの認知・解消に関する現状を把握するための調査を毎月実施し、早期発見、早期対応に向けた体制を整備する。なお、未解消事案が増加傾向にあるなど、課題のある学校については、より一層連携を深め、学校への指導・助言を行う。
- (オ) 児童生徒によるいじめの防止等に係る自発的な活動や主体的な活動の支援
 - ・平成28年に未来議会において市の児童生徒の行動指針として採択された「のすっ子宣言」に基づいた、学校による自発的・主体的ないじめ根絶活動を支援する。
 - ・いじめ防止のための望ましい人間関係づくりについての取組を促し、その成果を普及する。
 - ・児童生徒が自主的にインターネットの使用に関するルールづくりを行うことを促す。
- (カ) ネットいじめへの対応の推進
 - ・埼玉県警察サイバー対策課が実施している「サイバーセキュリティ講演」やネットアドバイザーを小・中学校等へ派遣し開催する「子供安全見守り講座」の積極的な活用を推奨し、携帯電話、SNS等の正しい使い方や情報モラル、デジタル・シティズンシップについて、指導の徹底を図る。
- (キ) 学校評価等実施上の留意点の周知
 - ・学校評価等において、いじめの問題を取り扱うに当たっては、法第34条を踏まえるとともに、学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施状況を考慮して行うよう、学校に対して指導・助言を行う。
- (ク) 児童生徒からの相談に対応できる体制の整備
 - ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用するとともに、人権擁護機関等の関係機関との連携等を図る。
- (ケ) いじめに対する措置
 - ・いじめの報告を受けたとき、必要な措置を講ずることを指導・助言し、必要に応じて調査を行うなど、学校に対する必要な支援を行う。
- (コ) 幼児期からのいじめの未然防止に向けた取組の推進
 - ・「子育ての目安『3つのめばえ』」を活用し、発達段階に応じて幼児が他の幼児と関わる中で相手を尊重する気持ちをもって行動できるよう、幼児期からのいじめの未然防止に向けた取組を促す。

イ 家庭・地域・関係機関・関係団体との連携を図る

- (ア) 関係機関・関係団体等とのこれまでの連携の更なる推進
 - ・学校の枠を超えた活動の場を提供する。（鴻巣市青少年健全育成市民会議の活動等により、児童生徒が学校以外の仲間づくりができる場を創出し、相談しやすい環境づくりを支援）
 - ・学校や教育委員会、警察等との連携を密にすることにより、いじめの問題の解決へ

の連携を図る。（警察に対する「鴻巣北本市学校・警察連絡協議会」「鴻巣市いじめ問題対策連絡協議会」等への参加要請、情報提供等）

- ・学校と警察が連携し、いじめ防止を含めた「非行防止教室」の実施を推進する。

(イ) 保護者のいじめ早期発見・対応への支援

- ・保護者のいじめに対する意識、理解を深め、家庭におけるいじめを発見する力と対応する能力を高めるため、埼玉県及び埼玉県教育委員会等の発行する保護者向け啓発資料「いじめ発見チェックリスト」等を活用する。

(ウ) 学校応援団（地域学校協働本部）や防犯に関わる地域の方々等による、学校とのいじめ情報に関する連携の推進

- ・校長会議や教頭会議等において、いじめ防止のための学校応援団（地域学校協働本部）による学校への情報提供等への協力について説明するとともに、学校応援団（地域学校協働本部）やPTAへの周知を依頼する。

ウ いじめを許さない気運を醸成する

(ア) 児童生徒の主体的な取組の推進

- ・学校の児童会や生徒会を母体とした「いじめをしない宣言」等を支援するとともに、必要に応じて、指導・助言を行う。
- ・学校による自発的・主体的ないじめ根絶活動を支援する。また、各地区ごとに取り組む活動においては、地区内の全ての学校が足並みを揃えて参加できるよう、呼びかけていく。

(イ) 児童生徒の人権感覚の育成及び人権意識の啓発

- ・鴻巣市人権文集おおとり「人輝く言葉」を活用し、児童生徒の人権感覚を育成するとともに、人権についての啓発活動を推進する。

(ウ) 「いじめ撲滅強調月間」を機会とし、意識の高揚を図る。

- ・埼玉県の「いじめ撲滅強調月間」や「いじめ撲滅宣言」、本市の「のすっ子宣言」を周知し、いじめ根絶に向けた、児童生徒、保護者、地域の方々の意識の高揚を図る。

2 いじめの防止等のために学校が実施すべき施策

(1) 学校いじめ防止基本方針の策定

【法】

第13条 学校は、いじめ防止基本方針又は地方いじめ防止基本方針を参酌し、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

学校は、国や埼玉県のいじめ防止基本方針、市基本方針を参考にして、自らの学校として、どのようにいじめの防止等の取組を行うかについての基本的な方向や取組の内容等を「学校いじめ防止基本方針」として策定する。学校いじめ防止基本方針には、いじめの防止のための取組、早期発見・いじめ事案への対処の在り方、教育相談体制、生徒指導体制、校内研修などを定めることが想定され、いじめの防止、いじめの早期発見、事案対処などいじめの防止等全体に係る内容であることが必要である。

学校いじめ防止基本方針を定める意義としては、次のようなものがある。

- ・学校いじめ防止基本方針に基づく対応が徹底されることにより、教職員がいじめの事案を抱え込まず、かつ、学校がいじめへの対応が個々の教職員による対応ではなく、組織として一貫した対応となる。
- ・いじめの発生時における学校の対応をあらかじめ示すことは、児童生徒及びその保護者に対し、児童生徒が学校生活を送る上での安心感を与えるとともに、いじめの加害行為の抑止につながる。
- ・加害者への成長支援の観点を学校いじめ防止基本方針に位置付けることにより、いじめの加害者への支援につながる。

なお、策定に当たっては、次の点に留意する。

ア 学校いじめ防止基本方針の中核的な内容としては、いじめに向かわない資質・能力の育成等の「いじめが起きにくい」「いじめを許さない」環境づくりのために、包括的な取組の方針を定めたり、その具体的な指導内容のプログラム化を図ったりする。

イ 学校いじめ防止基本方針では、いじめの防止等に対する具体を定める必要がある。同時に学校いじめ対策組織の行動計画となるよう当該組織の活動が具体的に記載されるものとする。

ウ いじめの加害児童生徒に対する成長支援の観点から、加害児童生徒が抱える問題を解決するための具体的な対応方針を定めるよう努める。

エ 学校いじめ防止基本方針が、当該学校の実情に即して適切に機能しているかを学校いじめ対策組織を中心に点検し、必要に応じて見直すというPDCAサイクルを盛り込んでおく必要がある。

オ 学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施状況を学校評価の評価項目に位置付け、その評価結果を踏まえ、学校におけるいじめの防止等のための取組の改善を図る必要がある。

カ 策定に当たっては、自校の課題を洗い出し、教職員や学校関係者の認識の共有を図る。

キ 児童生徒や保護者・地域住民・関係機関等と連携を図りながらの策定に努める。

- ク 未然防止の取組には、学校の全教育活動に関わることを意識し、全教職員の児童生徒の様子や変化等を見抜く力を高めるための方策を盛り込む。
- ケ 未然防止の観点からも、いじめに関するアンケート調査「学校生活・思いやりアンケート」を年間複数回実施する。（ただし、アンケート調査の結果だけに頼らない。）
- コ 11月が埼玉県におけるいじめ撲滅強調月間であることから、児童生徒を主体とした取組を11月にも位置付けるよう努める。
- サ 重大事態への対処については、市基本方針及び鴻巣市いじめ対応マニュアルを参考に迅速な対応ができるようにする。（重大事態が発生した場合のシミュレーションを全教職員で行っておく。）
- シ 学校いじめ防止基本方針により、個々の教職員がそれぞれの教育活動の中でいつ、何をどのようにすべきかが分かり、保護者や地域がどのような協力をし、学校として児童生徒をどのように育てようとしているかが分かるようにする。
- ス 策定した学校いじめ防止基本方針については、ホームページへの掲載等により、保護者や地域住民が内容を容易に確認できるようにするとともに、入学時や各年度初めに児童生徒、保護者、関係機関等に説明する。

（2）学校におけるいじめの防止等の対策のための組織

【法】

第22条 学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

学校は、いじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、中核となる常設の組織（以下、「いじめ対策委員会」という。）を置く。

このことにより、特定の教職員で問題を抱え込まず学校が組織的に対応することで、複数の目による状況の見立てが可能となる。また、必要に応じて心理の専門家であるスクールカウンセラーや福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー、弁護士、医師、警察官経験者など外部専門家等が参加しながら対応することなどにより、より実効的ないじめの問題の解決に資することが期待される。

また、いじめ対策委員会は学校いじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等に関する取組を実効的に行う際の中核となる組織であり、実際にいじめ若しくはいじめと疑われる事案が発生したときの事実確認や重大事態が起きたときの調査をする組織の母体となるものとする。

いじめ対策委員会の構成員には、管理職、主幹教諭、教務主任、生徒指導主任、教育相談主任、学年主任、養護教諭、学校医等の中から学校の実情により充てることとする。個々の事案により、学級担任や部活動の顧問が参加可能とするなど柔軟な組織とする。また、いじめの未然防止・早期発見の実効化とともに、教職員同志の日常的なつながりや同僚性を向上させるためには、児童生徒に直接指導する機会の多い者や会の目的を十分に果たせるような人員配置とする必要がある。このため、学校はいじめ対策の企画立案、事案対処

等を、学級担任を含めた全ての教職員が経験することができるようにするなど、未然防止・早期発見・事案対処の実効化のため、組織の構成を適宜工夫・改善できるよう柔軟な組織とすることが有効である。

当該組織の具体的な役割は、次のとおりである。

【未然防止】

ア いじめ未然防止のため、いじめが起きにくい、いじめを許さない環境づくりを行う役割

【早期発見・事案対処】

イ いじめの相談・通報の窓口としての役割

ウ いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割

エ いじめに係る情報（いじめが疑われる情報や児童生徒の人間関係に関する悩みを含む）があったときには、緊急会議を開いていじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒へのアンケート調査や聴き取り調査等により事実関係の把握といじめであるか否かの判断を行う役割

オ いじめの被害児童生徒に対する支援・加害児童生徒に対する指導の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施する役割

【学校いじめ防止基本方針に基づく各種取組】

カ 学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核としての役割

キ 学校いじめ防止基本方針における年間計画に基づき、いじめの防止等に係る校内研修を企画し、計画的に実施する役割

ク 学校いじめ防止基本方針が当該学校の実情に即して適切に機能しているかについての点検を行い、学校いじめ防止基本方針の見直しを行う役割（P D C Aサイクルの実行を含む）

いじめ対策委員会は、児童生徒及び保護者に対して、自らの存在及び活動が容易に認識される取組を実施する必要がある。また、いじめを受けた児童生徒を徹底して守り通し、事案を迅速かつ適切に解決する相談・通報の窓口であると児童生徒から認識されるようにしていく必要がある。その際、教職員は、児童生徒からの訴えを、抱え込まずに、そして対応不要であると個人で判断せずに、直ちに全て当該組織に報告・相談する。加えて、当該組織に集められた情報は、個別の児童生徒ごとに記録する。

(3) 学校におけるいじめの防止等に関する措置

学校は、教育委員会と連携して、いじめの防止等に当たる。

ア いじめの防止

いじめはどの児童生徒にも起こりうるという事実を踏まえ、全ての児童生徒を対象に、いじめに向かわせないための未然防止の取組として、児童生徒が自主的にいじめの問題について考え、議論すること等のいじめの防止に資する活動に取り組む。

指導に当たっては、発達段階に応じて、児童生徒がいじめの問題を自分のこととして捉え、考え、議論することにより、正面から向き合うことができるよう、実践的な取組を行う。また、その際、

- ・いじめは重大な人権侵害に当たり、被害者、加害者及び周囲の児童生徒に大きな傷を残すものであり、決して許されないこと
- ・いじめが刑事罰の対象となりうること、不法行為に該当し損害賠償責任が発生しうること

等についても、事例（裁判例等）を示しながら、人権を守ることの重要性やいじめの法律上の扱いを学ぶといった取組を行う。

発達障がいを含む、障がいのある児童生徒が関わるいじめについては、教職員が個々の児童生徒の障がいの特性への理解を深めるとともに、個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用した情報共有を行いつつ、当該児童生徒のニーズや特性、専門家の意見を踏まえた適切な指導及び必要な支援を行う。

海外から帰国した児童生徒や外国人の児童生徒、国際結婚の保護者をもつなどの外国にルーツがある児童生徒は、言語や文化の差から、学校での学びにおいて困難を抱える場合も多いことに留意し、それらの差からいじめが行われることがないように、教職員、児童生徒、保護者等の外国人児童生徒等に対する理解を促進するとともに、学校全体で注意深く見守り、必要な支援を行う。

LGBTQに係る児童生徒へのいじめを防止するため、性同一性障がいや性的指向・性自認について、教職員への正しい理解の促進や、学校として必要な対応について周知する。

震災等の災害に起因し、被災した児童生徒又は、避難している児童生徒については、被災児童生徒が受けた心身への多大な影響や慣れない環境への不安感等を教職員が十分理解し、当該児童生徒に対する心のケアを適切に行い、細心の注意を払いながら、被災児童生徒に対するいじめの未然防止・早期発見に取り組む。

その他、学校として特に配慮が必要な児童生徒については、日常的に、当該児童生徒の特性を踏まえた適切な支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の児童生徒に対する必要な指導を組織的に行う。

児童生徒に対するアンケートや聴き取り調査によって初めていじめの事実が把握される例も多く、いじめの被害者を助けるためには児童生徒の協力が必要となる場合がある。このため、学校は児童生徒に対して、傍観者とならず、いじめ対策委員会への報告をはじめとするいじめをやめさせるための行動をとる重要性を理解させるよう努める。

また、いじめの未然防止の基本として、児童生徒が心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う。

加えて、集団の一員としての自覚や自信を育むことにより、いたずらにストレスに捕らわれることなく、互いを認め合える人間関係・学校風土をつくる。

さらに、教職員の言動が、児童生徒を傷つけたり、他の児童生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。

(ア) 教師の言動・姿勢

「いじめの予防」として最も大事なことは「何も起こっていないときの指導の大切さ」である。いじめを未然に防ぐことやいじめが起きたとしても適切に解決が図られるようにするために、教師一人一人が普段の指導について謙虚に振り返る。

また、いじめられている児童生徒の立場で指導・支援を行うためには、

- ①児童生徒の悩みを親身になって受け止め、児童生徒の出すサインを、あらゆる機会を捉えて見逃さない。
- ②自分たちの学級や学校にも深刻ないじめの問題が発生するという危機意識をもって当たる。
- ③いじめられている児童生徒を守り通すことを最優先に指導・支援する。
- ④教師は、日常の教育活動を通して常に児童生徒との信頼関係の醸成に努めることを念頭に置いて対応に当たる。

いじめに関する事例の分析によると、教師が直接・間接にいじめを生み出している場合がある。教師がいじめの発生に関わっている場合として、

- ・教師の不用意な一言が「いじめ」の発生を許容している場合
- ・教師の言動が結果的に「いじめ」の発生を許容している場合
- ・教師の指導が徹底されず、「いじめ」の土壌を温存させている場合

などがあることに十分留意する。

(イ) 学級づくり

児童生徒は学校生活の大半を学級で過ごすため、いじめの発生を防止するには、学級づくりがとても重要であることから、次のポイントを押さえた学級づくりに学校を挙げて取り組む。

- ①児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう配慮する。
 - ・児童生徒の気持ちを共感的に受け止める。（「先生は自分の気持ちを分かってくれている。」）
 - ・居場所をつくる。
 - ・見守る。（「いつもどこかで先生は見守っている。」）
 - ・基準を示す。（「……してはならない。」だけではなく、「こんなときにはこうするといいよ。」）
- ②意欲や元気の源になるエネルギーをたくさん与える。

- ・分かる楽しさを与える。（「分かった。」と思えたとき、「もっと分かりたい。」というエネルギーがわいてくる。）
 - ・自分のよさや自分との違いのよさを認める。（「これまで気が付かなかった自分や級友のよさを先生が教えてくれた。」）
- ③児童生徒が自分の周りに起こる様々な問題を解決しながら、他者と調和的に生きていくための社会的能力を育てる。
- ④児童会活動、生徒会活動など児童生徒が自主的に取り組むいじめの問題への取組を支援する。

また、教師は、LGBTQや外国籍の児童生徒など、学級全体が多様性を認める雰囲気醸成するように指導を行う。

(ウ) 学習指導

学業不振やその心配のある児童生徒は、学校生活に主体的に取り組む意欲を失いがちになり、そのことがいじめ等の問題行動を生む要因の一つとなっている。逆に、児童生徒が学習活動の中で学ぶ喜びを味わうことができれば、それが学ぶ意欲につながり、学習活動の中で進んで課題を見つけたり、主体的に考えたり、判断したり、表現したりして解決することを通して、豊かな心やたくましく生きる力を身に付けることができる。

つまり、「児童生徒が学ぶ喜びを実感できる授業づくり」を実現することが、いじめを予防する手立ての一つとなることを学校全体で認識し、授業改善に当たる。授業改善に当たっては、ユニバーサルデザインや特別支援教育の視点も積極的に加味していく。

(エ) 保護者同士のネットワークづくり

いじめの解決には、保護者の働きかけが大切であり、特に、保護者同士が知り合いたいじめにブレーキがかかることが多く、保護者同士の親密な関係が重要である。

そこで、学級担任等がコーディネイト役となり、学級規模で保護者同士のネットワークづくりを進め、いじめを始めとする問題行動等の情報交換や対策について話し合うことなどを工夫する。

また、「親の学習」の推進を通して、いじめの防止等のための保護者の役割についての啓発を図る。

イ いじめの早期発見

いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけ合いを装って行われたりするなど、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることが多いことを教職員は認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いをもって、早い段階からの確に関わりをもち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知することが必要である。

けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、

背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するかどうかを判断する必要がある。

このため、日頃から児童生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童生徒が示す変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つ。併せて、学校は定期的なアンケート調査や教育相談の実施等により、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整え、いじめの実態把握に取り組む。

学校は、学校いじめ防止基本方針において、アンケート調査、個人面談の実施やそれらの結果の検証及び組織的な対処方法について定めておく必要がある。

アンケート調査や個人面談において、児童生徒がSOSを発信すること及びいじめの情報を教職員に報告することは、当該児童生徒にとっては、多大な勇気を要するものであることを教職員は理解しなければならない。これを踏まえ、学校は、児童生徒からの相談に対しては、必ず学校の教職員等が迅速に対応することを徹底する。

また、児童生徒に対し、いじめられていることを誰かに相談することは恥ずかしいことではないことを十分に理解させることも重要である。

特に、次の点に留意して、いじめの早期発見に努める。

- (ア) 埼玉県教育委員会作成『彩の国 生徒指導I's2019』にある「いじめ発見チェックシート」等を活用し、該当する項目があれば児童生徒に声をかけ、該当する項目が複数あるときには、生徒指導主任や学年主任等に相談する。
- (イ) 児童生徒及び保護者を対象に、いじめに関するアンケートを実施する。
 - ・「学校生活・思いやりアンケート（児童生徒対象）」を奇数月に実施する。
 - ・「思いやりアンケート（保護者対象）」を学期に1回実施する。
- (ウ) 『彩の国 生徒指導ハンドブックNew I's』にある「いじめの見極めと状況別対応」を参考に、いじめの早期発見に向けた校内体制を確立する。
- (エ) 『彩の国 生徒指導ハンドブックI's2019』の「第1章 いじめ防止について」や『彩の国 生徒指導ハンドブックNew I's』にある「いじめの取組のチェックポイント」、『生徒指導提要（令和4年12月改訂版）』の「第4章 いじめ」等を活用し、指導体制、教育指導の在り方、早期発見・早期対応に向けた体制、家庭・地域との連携の在り方について学校を挙げて改善に努める。
- (オ) 学校応援団（地域学校協働本部）等の通常の活動の中で、ボランティアの方がいじめの兆候を発見した場合に学校に速やかに連絡するなどの情報提供が行われるよう依頼し、協力体制を整える。

ウ いじめに対する措置

学校の教職員がいじめを発見し、又は相談を受けた場合には、速やかに、いじめ対策委員会に対し当該いじめに係る情報を報告し、学校の組織的な対応につなげなければならない。教員は、ささいな兆候や懸念、児童生徒からの訴えを抱え込まずに、又は対応不要であると個人で判断せずに、直ちに全て当該組織に報告・相談する。すなわち、学校の特定の教職員が、いじめに係る情報を抱え込み、いじめ対策委員会に報告を行わな

いことは、法第23条第1項の規定に違反しうる。

また、各教職員は、学校の定めた方針等に沿って、いじめに係る情報を適切に記録しておく必要がある。

いじめ対策委員会において情報共有を行った後は、事実関係を確認の上、組織的に対応方針を決定し、被害児童生徒を徹底して守り通すとともに、加害児童生徒に対しては、当該児童生徒の人格の成長を旨として、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。

加えて、いじめられた児童生徒の立場に立って、いじめに当たると判断した場合にも、その全てが厳しい指導を要する場合であるとは限らない。例えば、好意から行った行為が意図せずに相手側を傷つけたが、すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合等においては、学校は、「いじめ」という言葉を使わず指導するなど、柔軟な対応による対処も可能である。ただし、これらの場合であっても、法が定義するいじめに該当するため、事案を法第22条のいじめ対策委員会へ情報共有することは必要となる。

これらの対応について、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携の下で、次の点に留意して取り組む。

(ア) いじめている児童生徒への指導（『彩の国 生徒指導ハンドブック』参照）

いじめの内容や関係する児童生徒について十分把握し、人権の保護に配慮しながら、いじめが人間の生き方として許されないことを理解させ、直ちにいじめをやめさせる。いじめの内容によっては、警察等との連携を図る。

(イ) いじめられている児童生徒への支援（『彩の国 生徒指導ハンドブック』参照）

「いじめられる側にも問題がある」という考え方で接することのないように留意する。そこで、本人のプライドを傷つけず、共感的態度で話を親身に聴く。また、日頃から温かい言葉がけをし、本人との信頼関係を築いておく。

(ウ) 周りではやし立てる児童生徒への対応

はやし立てることなどは、いじめ行為と同じであることを理解させる。また、被害者の気持ちになって考えさせ、いじめの加害者と同様の立場にあることに気付かせる。

(エ) 見て見ぬふりをする児童生徒への対応

いじめは、他人事でないことを理解させ、いじめを知らせる勇気をもたせる。また、傍観は、いじめ行為への加担と同じであることを気付かせる。

(オ) 学級全体への対応

次の点に留意し、いじめの早期発見、早期対応に努める。

- ・話し合いなどを通して、いじめを考える。
- ・見て見ぬふりをしないよう指導する。
- ・自らの意志によって、行動がとれるように指導する。
- ・いじめは許さないという断固たる教師の姿勢を示す。
- ・道徳教育や人権教育の充実を図る。
- ・特別活動を通して、好ましい人間関係を築く。
- ・行事等を通して、学級の連帯感を育てる。

(カ) いじめの解消

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも、次の二つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

①いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等から、さらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又はいじめ対策委員会の判断により、より長期の期間を設定するものとする。学校の教職員は、相当の期間が経過するまでは、被害・加害児童生徒の様子を含め状況を注視し、期間が経過した段階で判断を行う。行為が止んでいない場合は、改めて、相当の期間を設定して状況を注視する。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。学校は、いじめが解消に至っていない段階では、被害児童生徒を徹底的に守り通し、その安全・安心を確保する責任を有する。いじめ対策委員会においては、いじめが解消に至るまで被害児童生徒の支援を継続するため、支援内容、情報共有、教職員の役割分担を含む対処プランを策定し、確実に実行する。

いじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にありうることを踏まえ、学校の教職員は、当該いじめの被害児童生徒及び加害児童生徒については、日常的に注意深く観察する必要がある。

3 学校に係る重大事態への対処

(1) 重大事態への対処の流れ

- ア 「重大事態」の意味を全関係者が理解しておく。
- イ いじめにより重大な被害が生じた又は重大事態に至ったという申出が児童生徒や保護者からあったときは、当該学校がいじめによる重大事態ではないと考えたとしても、重大事態が発生したものととして、報告・調査等に当たる。
学校の設置者及び学校は、詳細な調査を行わなければ、事案の全容は分からないということを第一に認識し、軽々に「いじめはなかった」「学校に責任はない」という判断はしないこと。
- ウ 重大事態が発生した場合、当該学校は教育委員会を通じて市長へ、事態発生について報告する。
- エ 当該学校は、法第22条に基づく組織（いじめ対策委員会）を母体とする調査組織を設置し、当該重大事態に関する調査を行う。（個々の重大事態により、専門的知識及び経験を有する当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者の参加を図る。）
- オ 上記エの調査は、客観的な事実関係を速やかに、正確に把握するための調査である。また、いじめ行為の事実関係を、可能な限り網羅的に明確にするものであり、因果関係の特定を急がない。また、法第23条第2項に基づき、学校として既に調査している事案であっても、重大事態となった時点で、当該学校は調査資料の再分析や必要に応じて新たな調査を実施する。（ただし、法第23条第2項に基づく調査により事実関係の全貌が十分明確にされたと判断できる場合は、この限りでない。）
- カ 上記エの調査に先立ち、アンケートにより得られた調査結果は、いじめられた児童生徒や保護者に提供する場合があることを、調査対象となる児童生徒や保護者にあらかじめ説明しておく。
- キ 上記エの調査を行った組織は、明らかになった事実関係をいじめられた児童生徒及びその保護者に適切に提供する。（適時、適切な方法で経過報告、結果報告をする。）
- ク 上記エの調査結果は、教育委員会を通じて市長へ報告する。その際、いじめられた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめられた児童生徒又はその保護者の調査結果に対する所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果に添える。
- ケ 上記クの調査結果の報告を受けた市長は、必要があると認めるときは、市長が設置した附属機関等により調査結果についての調査を行うことができる。
- コ 上記ケの調査の主体は、上記ケの調査結果をいじめられた児童生徒及びその保護者に適切に提供する。（適時、適切な方法で経過や結果を報告する。）
- サ 市長及び教育委員会は、自らの権限及び責任において当該重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずる。
- シ 上記ケの調査を行ったときは、市長はその結果を市議会に報告する。

(2) 教育委員会又は学校による調査

【法】

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

3 第1項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

ア 重大事態の発生と調査

(ア) 重大事態の意味について

「いじめにより」とは、各号に規定する児童生徒の状況に至る要因が当該児童生徒に対して行われるいじめにあることを意味する。

また、第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。例えば、

- ・児童生徒が自殺を企図した場合
- ・身体に重大な傷害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合

などのケースが想定される。

第2号の「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安に関わらず、教育委員会又は学校の判断により、迅速に調査に着手する。

また、被害児童生徒が学校を退学・転学した場合は、退学・転学に至るほど精神的に苦痛を受けていたということであるため、生命心身財産重大事態に該当することが十分に考えられ、適切に対応を行う必要がある。児童生徒が欠席していないことから、不登校重大事態の定義には該当しないため詳細な調査を行わないなどといった対応がとられることがないよう留意する。

さらに、いじめにより重大な被害が生じたという申立てが児童生徒や保護者からあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とは言えない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。児童生徒又は保護者からの申立ては、学校が把握していないいじめに関する極めて重

要な情報である可能性がある。そのことを踏まえ、重大事態としての調査に当たるべきである。申立てについて調査をしないまま、いじめの重大事態でないと断言することはあってはならない。

(イ) 重大事態の報告

重大事態が発生した場合、当該学校は教育委員会を通じて市長へ、事態発生について報告する。

(ウ) 調査の趣旨及び調査主体について

法第28条の調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。

学校は、重大事態が発生した場合には、直ちに教育委員会に報告し、学校が主体となって調査を行う。ただし、従前の経緯や事案の特性、いじめられた児童生徒又は保護者の訴えなどを踏まえ、学校主体の調査では、重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと教育委員会が判断する場合や、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合には、教育委員会において調査を実施する。

学校が調査主体となる場合は、法第28条第3項に基づき、教育委員会は調査を実施する学校に対して必要な指導、また、人的措置も含めた適切な支援を行う。

(エ) 調査を行うための組織について

教育委員会又は学校は、その事案が重大事態であると判断したときは、当該重大事態に係る調査を行うため、速やかに、その下に組織を設ける。この組織の構成については、弁護士、学識経験者及び心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）の参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。

教育委員会が調査主体となる場合、調査委員会を当該調査を行うための組織とする。

なお、この場合、調査委員会の構成員に、市及び調査対象となるいじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する者がいる場合には、その者を除いた構成員で調査に当たるなど、当該調査の公平性・中立性確保の観点からの配慮に努める。

学校が調査主体となる場合、調査を行うための組織を重大事態の発生の都度設けることも考えられるが、迅速性に欠けるおそれがあるため、いじめ対策委員会を母体として、当該重大事態の性質に応じて専門家、又は第三者を加えることに努める。また、必要に応じて調査委員会の委員等を、教育委員会が派遣する。

(オ) 事実関係を明確にするための調査の実施

「事実関係を明確にする」とは、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景・事情や児童生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校及び教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に明確にすることである。

この際、因果関係の特定を急ぐことなく、客観的な事実関係を速やかに調査する。

この調査は、教育委員会と学校が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るものであり、教育委員会又は学校は、調査委員会に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組まなければならない。

①いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合

いじめられた児童生徒から可能な限り聴き取った上で、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行う際、いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先とした調査実施が必要である。（例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害を受けた児童生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮するなど）

調査による事実関係の確認とともに、いじめた児童生徒への指導を行い、いじめ行為を止める。

いじめられた児童生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめられた児童生徒の状況に合わせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。

これらの調査を行うに当たっては、国の基本方針の別添「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、教育委員会及び学校がより積極的に指導・支援する、関係機関ともより適切に連携するなどして、対応に当たる。

②いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合

児童生徒の入院や死亡など、いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合は、当該児童生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。調査方法としては、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査等が考えられる。

(カ) 自殺の背景調査における留意事項

児童生徒の自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、その後の自殺防止に資する観点から、自殺の背景調査を実施することが必要である。この調査においては、死亡した児童生徒の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し再発防止策を講ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行うことが必要である。

いじめがその要因として疑われる場合の背景調査については、法第28条第1項に定める調査に相当することとなり、その在り方については、次の事項に留意し、「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針（改定版）」（平成26年7月文部科学省・児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）等を参考にするものとする。

①背景調査に当たり、遺族が、当該児童生徒を最も身近に知り、また、背景調査について切実な心情をもつことを認識し、その要望・意見を十分に聴取するとともに、できる限りの配慮と説明を行う。

- ②在校生及びその保護者に対しても、できる限りの配慮と説明を行う。
- ③死亡した児童生徒が置かれていた状況として、いじめの疑いがあることを踏まえ、教育委員会又は学校は、遺族に対して主体的に、在校生へのアンケート調査や一斉聴き取り調査を含む詳しい調査の実施を提案する。
- ④詳しい調査を行うに当たり、教育委員会又は学校は、遺族に対して、調査の目的・目標、調査を行う組織の構成等、調査の概ねの期間や方法、入手した資料の取扱い、遺族に対する説明の在り方や調査結果の公表に関する方針等について、できる限り遺族と合意しておくことが必要である。
- ⑤調査を行う組織については、弁護士、学識経験者及び心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、市及び当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する者ではない者（第三者）について、職能団体や大学、学会からの推薦等により参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。
- ⑥背景調査においては、自殺が起きた後の時間の経過等に伴う制約の下で、できる限り偏りのない資料や情報を多く収集し、それらの信頼性の吟味を含めて、客観的に、特定の資料や情報にのみ依拠することなく総合的に分析評価を行うよう努める。
- ⑦客観的な事実関係の調査を迅速に進めることが必要であり、それらの事実の影響についての分析評価については、専門的知識及び経験を有する者の援助を求めることが必要であることに留意する。
- ⑧学校が調査を行う場合において、教育委員会は、情報提供について必要な指導・支援を行うこととされており、教育委員会は適切に対応する。
- ⑨情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮の上、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報がないからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけることや、断片的な情報で誤解を与えることのないよう留意する。

なお、死亡した児童生徒の尊厳の保持や、子どもの自殺は連鎖（後追い）の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要であり、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする。また、『彩の国 生徒指導ハンドブックNew I's』の「Ⅱ 自殺予防対策編『資料』」や『彩の国 生徒指導ハンドブックI's2019』の「第2章 自殺防止について」、『生徒指導提要（令和4年12月改訂版）』の「第8章 自殺」も参考にする。

(キ) その他留意事項

重大事態が発生した場合に、関係のあった児童生徒が深く傷つき、学校全体の児童生徒や保護者、地域にも不安や動揺が広がるおそれがあり、時に事実に基づかない風評等が流れる場合もある。教育委員会及び学校は、児童生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援を第一に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する。

イ 調査結果の提供及び報告

【法】

第28条第2項 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

(ア) いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対して情報を適切に提供する責任

教育委員会又はその学校等は、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いつ・いつ頃から、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景・事情や児童生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなど）について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。また、適時、適切な方法で、経過報告も行う。

これらの情報の提供に当たっては、教育委員会又はその学校は、他の児童生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。ただし、いたずらに個人情報保護を盾に説明を怠るようなことがあってはならない。

質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた児童生徒又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する。

また、当該学校が調査を行う際、教育委員会は、情報提供の内容・方法・時期などについて必要な指導及び支援を行う。

(イ) 調査結果の報告

調査結果について、市長に報告する。

上記（ア）の説明の結果を踏まえて、いじめを受けた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果の報告に添えて、市長に説明する。

(3) 調査結果の報告を受けた市長による再調査及び措置

【法】

第30条第2項 前項の規定による報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第28条第1項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

ア 再調査

法第30条の規定による報告を受けた市長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、法第28条第1項の規定による調査の結果について調査（以下「再調査」という。）を行うことができる。

再調査は、市長が設置する附属機関である再調査委員会が実施する。教育委員会又は学校による調査同様、再調査委員会は、いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対して、情報を適切に提供する責任があるものと認識し、適時・適切な方法で、調査の進捗状況等及び調査結果を説明する。

イ 再調査の結果を踏まえた措置等

市長及び教育委員会は、再調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずる。

また、再調査を行った場合、市長はその結果を市議会に報告しなければならない。市議会への報告等に当たっては、個々の事案の内容に応じ、個人のプライバシーに対して必要な配慮を行うものとする。

第3章 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

市は、法の施行状況等を勘案して、鴻巣市いじめ対策連絡協議会において毎年度、市基本方針にある各施策の効果を検証し、市基本方針の見直しを検討する。検討の結果、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じる。

また、市は、学校いじめ防止基本方針について策定状況を確認し、必要に応じて公表する。

(市基本方針の策定及び改定)

平成26年11月策定

平成30年 2月改定

令和 7年 3月改定